

平成29年11月1日

ルビノ京都堀川

論点

京の木生産・利用倍増アクションプラン最終案はこれで良いか

1 目標数値について

- 木材加工側からすると3年後に3万m<sup>3</sup>の増というのは少な過ぎると考える。
- 山側がどれだけ増産できるのかは不透明であり、3年後に3万m<sup>3</sup>の増ぐらいが限界ではないか。長期目標として、さらに増大を目指すというようなことを追記するのがいいのではないか。
- 3年後に3万m<sup>3</sup>以上増加させようとする、組織支援、人材育成など別の視点の政策も必要。3年で人材や組織が育成できるわけではないため、さらに先を見据えた目標があればいい。
- 3年後だけではなく、毎年次で数値目標を設定し、毎年検証する方がよい。

2 低コスト化による木材の安定的な生産体制の構築について

- 増産することが所有者にとって「こういうメリットがある」ということを明確にすべき。うまく盛り込んでいただきたい。
- 協業による低コスト化には、専用道を一緒に作るとか、基盤的なことも入ってくる。
- 調整会議では、いろんな人たちが情報共有したり相談をしたりする場を作ること。いろいろと働きかけたり、意見をまとめたり投げかけたりする、そこは行政によるコーディネートが重要である。
- 調整会議は所有者のことをしっかり考えるような組織でもあるということを書き込むと分かりやすい。
- 協業は必ずしも一貫作業システムだけ行うものではないので「協業による一貫作業の推進支援」という表現は変更すべき。
- まず、府有林でモデル的に協業、一貫作業を行い、その後民間へ普及するという流れを書くと分かりやすい。
- 一貫作業で何を植栽するのかという話も重要。スギ・ヒノキ以外の樹種も含めてどの樹種を選択することでどういうメリットがあるのかということなど、いろんな観点から検討が必要。
- 市町村が行う公有林整備でも国や京都府の補助金がないと赤字になるので引き続き支援をお願いしたい。

3 京都府産木材に関する需給情報の「見える化」の推進について

- 計画どおりに木材を生産できない場合は、早めに情報共有し対応するなど、そういうこともうまく機能すれば非常にいいセンターになるのではないか。

- 細かい内容はワーキンググループでしっかり検討していただき、どこにどんな材があるのか、需要情報を受けてどう対応するのか、しっかりした体制の下、うまく機能するように進めていただきたい。
- サポートセンター設立による生産者あるいは加工業者のメリットも書き込んでいただくと分かりやすい。
- 府有林からの出材も計画的に行っていただきたい。
- 出材が停滞してきた時には、サポートセンターと連絡調整会議の連携も大切である。
- 山側の情報提供について、京丹波町では航空測量技術を用いた森林資源情報を整備しており、一定の出材予測はできている。そういう情報がないと、サポートセンターの機能は十分には発揮されないのではないか。ぜひ京都府も京丹波町の取組をモデルとして、積極的に広報していただきたい。
- 建築の分野においても京都府内産木材を使った家造りや建築活動が盛り上がりつつあり、このアクションプランが目指すところともつながっていくため、川中から川下の動きも一緒にやらせていただきたい。